

と不透明性が進路選択の広がりを妨げていると考えられる。

これらの現状から見て、将来の職場イメージを鮮明にし、そこで働く女性の先輩モデルを明示するなど、女性の未開拓分野に対して、エンカレッジ対策を講じることが必要となる。

・固定化されがちな専門観と教養教育の工夫・構想

広い視野と豊かな教養に欠けるという傾向は、現在の日本の高等教育享受者全般に見いだされる問題であるが、とくに女性の場合、上記のように、将来の職場と関連させて専門を考えることもあって、この傾向は男性以上に顕著な弊害として現れやすい。すなわち、カリキュラム上に設定された教育科目を真面目にこなして資格を取得し、与えられたテーマの卒業研究に精励するというのが大学生活の常態となりがちである。結果として、広く周辺に目を向け関連諸分野との関係を模索し、自ら新領域を開拓するというオリジナリティが形成されにくい。

このことへの対策として、専門性と教養性の有機的な統合、あるいは、高度の専門性を持った教養カリキュラムの設定が必要となる。その試みの一つとして、私どもの大学の例を上げれば、「コア・クラスター」制度と命名された学習方法が試行されている。新しい学術上の課題として、あるいは社会問題として、視野に浮上してきたテーマが「コア」に選ばれ、自身の専攻分野をも含めた科目群がクラスターとして指定される。そのなかから各人が随意に所定の単位数を取得するが、それらは、教養科目・基礎科目、さらに専門科目にも充当することが可能とされている。

この試みを通じて、時代の要求するテーマに関して、自身の専門とする分野がどう関連するのか、あるいは、他の科目群とどのような関係を持ち得るかを考えるきっかけを与えることをねらっている。これらの中から有効なコアとクラスターを選別して、「副専攻制度」へと発展させることが計画されている。

3) 女性の学習・研究活動・社会活動支援のための条件

・育児支援の問題

女性の社会参加支援としては、育児休暇の設定や保育施設の設置などの体制の整備が中心となる。しかし、制度的な整備充実が直ちに女性の社会参画を促進得ていないという現状に留意すべきであろう。たとえば、育児休暇の利用者に、専門職とりわけ研究職が少ないという現実、育児のために一時的に業務から離れることの実際的なデメリットを物語っている。研究者の世界の変化の激しさが、リタイア後の復帰を困難にし、それへの不安から制度が活用されにくいのである。

したがって、女性を支援するに際しては、単なる制度整備にとどまらず、周囲の人々の意識改革と同時に業務内容を検討し、柔軟で多様な対応を考えることが必要となる。(男女交替制・在宅執務の充実・タイムスパンを長く取った評価方法等) また、育児期間あるいはその他の在宅期間を有効に活用した女性モデル(中村桂子氏・柳沢桂子氏等)の例示なども有効と考えられる。

・学習活動・研究活動・社会活動における不利益の排除

学習活動・研究活動の活性化対策として、国内外にわたる他機関との共同研究への参加奨励が上げられる。このような機会に対して、女子学生および女性研究者が不利益を被ることのないような支援体制が必要であり、また、訪れた機会を育児その他の条件によって妨げられないような配慮も必要となる。このことは、助成金の申請に関しても留学機会の獲得に関しても同様である。